２０２４年度

事　業　報　告　書

自　2024年4月 1日

至　2025年3月31日

一般財団法人　日 本 科 学 技 術 連 盟

目　　次

１．事業環境ならびに重点実施概要 1
２．教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業 1
３．TQM に関する動向 7
４．マネジメントシステム研修に関する動向 8
５．QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向 8
６．信頼性に関する動向 11
７．SQiP（Software Quality Profession）に関する動向 11
８．デミング賞・日本品質奨励賞 12
９．ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業 13
１０．サステナブルな経営への支援・推進 16
１１．国際関係事業 16
１２．資格認定制度 18
１３．企業の品質経営度調査 19
１４．広報・出版 19
１５．その他普及・支援事業 21
１６．事務局の活動 21
１７．庶務事項 22
１８．主要事業の計画と参加者実績 26
１９．一般財団法人日本科学技術連盟　組織図 27

2024 年度事業報告

１．事業環境ならびに重点実施概要

2024 年は、新型コロナウイルスの収束に伴い社会活動が徐々に通常化する一方、国際問題の影響による世界情勢の不安定さが続いた一年となりました。国内では、エネルギー価格の高騰、円安、物価上昇といった経済的課題が顕在化し、多くの企業が厳しい経営環境に直面しました。

このような状況の中、当財団は、品質経営の推進を通じて賛助会員企業や関係団体の経営課題解決を支援してまいりました。

当財団におきまして 2024 年度予算は、経常収益 27 億 2,980 万円、最終損益プラス 500 万円の黒字予算を掲げました。

セミナー事業は、オンライン配信やオンデマンド配信、そして集合との融合により事業を進めました。2024 年度は、経常収益 29 億 9,860 万円、最終損益は税引き後プラス 6,000 万円の黒字でありました（前年度実績：経常収益 27 億 8,610 万円、最終損益は税引き後プラス 2,110 万円の黒字)。

今後もお客様ニーズをしっかり捉え、環境変化に対応し、品質経営の普及・推進のための人材育成を図り、変化に対応できる組織づくりに貢献すべく努力してまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

［事業の総括］

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

(1) これからの品質経営「顧客価値を創造し、組織能力の獲得・強化の両輪」を産業界に普及していきます

(2) 品質経営を支える「人づくり」「組織づくり」「風土づくり」を支援してまいります

(3) QC サークル活動（小集団改善活動）を中核にニューノーマルに対応した、組織運営・推進方法を様々な業種・職種の皆様へ提供し、人材育成、現場力強化を支援いたします

(4) 質の高い認証サービスを提供し、ステークホルダーにとってなくてはならない認証機関として、 充実した審査を提供してまいります

２．教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、203 コース 366 クラスを開催し、年間の参加人数は 8,707 名でした（達成率 96%)。品質経営、経営戦略、QC サークル、QC ストーリー、未然防止・再発防止、マネジメントシステムに関する事業は計画を上回りましたが、その他の統計的品質管理・品質工学・データサイエンス、信頼性・保全性・安全性、通信教育・e ラーニング等のカテゴリーの事業は計画を下回りました。一方、社内セミナーは、当初の計画を上回る結果となりました（達成率 119%)。今後もお客様への価値提

供と満足を得るための事業を展開してまいります。

2.1　セミナー関係

品質経営ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

（　　）は 2023 年度

セミナー	コース	クラス	参加人数
品質経営、統計的品質管理、信頼性、QC サークル、未然防止・再発防止、マネジメントシステム、通信教育 等	203 コース （186 コース）	366 クラス （353 クラス）	8,707 名 （7,791 名）

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

カテゴリー	定員 （人）	実績 （人）	達成率
品質経営（顧客価値創造・TQM）	343	350	102%
経営戦略・イノベーション・商品企画・購買	234	246	105%
統計的品質管理手法・品質工学・データサイエンス	990	919	93%
信頼性・保全性・安全性	610	501	82%
QC サークル	389	391	101%
QC ストーリー（統計的手法/問題解決法など）	574	776	135%
IE・VE・コストダウン・ムダ取り	108	99	92%
未然防止・再発防止	1,356	1,484	109%
ソフトウェア品質	458	377	82%
医薬・医療	322	285	89%
ビジネススキル	603	505	84%
マネジメントシステム	698	813	116%
通信教育・ｅラーニング	2,022	1,620	80%
総計	8,707	8,366	96%

2.2　通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、大口派遣企業・組織からの受講者数が対前年比で減少しました。QC サークル本部や支部・地区行事でも積極的に本講座を案内するとともに過去の受講組織等への案内を徹底し、集客に努めました。また、2024 年度も受講期間中に実施するスクーリングをオンラインで実施し、受講しやすくしました。今後も QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるよう構成された講座であるという強みを強調し、QC サークル活動を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

回・開催月	参加者数
第 1 回・7 月	692 名 （723 名）
第 2 回・1 月	562 名 （600 名）
合計	1,254 名（1,323 名）

（　　）は 2023 年度

2.3　各種 e ラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行う e ラーニングは、「QC の基本と活用（日本語、英語、タイ語、中国語）」、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「QC 検定 3 級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」、「『品質不正・不祥事』に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには」に加え、「QC 検定 2 級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」、計 6 講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、今後も幅広く多くの方が学べる環境を整えています。

また、「クオリティフォーラム 2024（品質経営総合大会）」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」は 49 件の講演動画をアップいたしました。

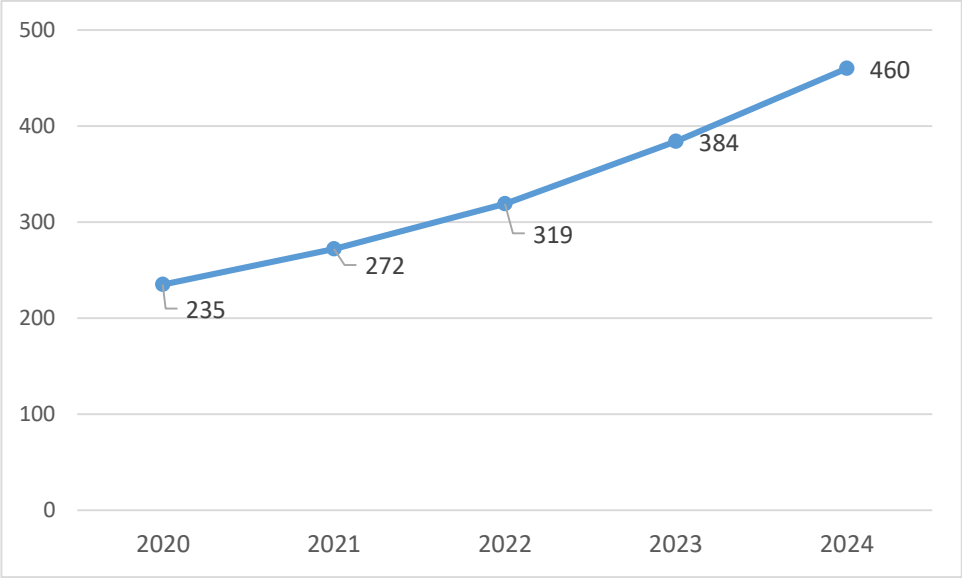
2.4　オンラインセミナー

オンラインでのセミナー受講が定着しつつある中で、お客様への価値提供と満足を得るため事業のオンライン化を計画し、全 203 コース 366 クラスのうち、ライブ配信 177 本、オンデマンド配信 38 本、ハイブリッド開催 42 本と計 257 本（約 70%）をオンライン配信・開催いたしました。

2.5　社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対し、当財団が提供している定例セミナーのコンテンツ（品質管理、QC サークル、ソウトウェア品質、信頼性、ISO 等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせて企画し、講師を派遣して実施する事業です。

1) 社内セミナーの計画と実績について、2024 年度の収入実績は、当初の計画に対して、上回る結果となりました（119%）。特に、前年度と比べ、新規企業の研修・講演会の増加、ならびに継続企業の複数研修の実施が大幅に増加しました。これは、企業が人材を資本として捉えて、教育への投資が増えたことが大きな要因の一つとなっています。



社内セミナー実績件数（過去 5 年間の推移）

2) 実施内容は、当財団のコア事業である品質経営（TQM）、統計的品質管理（SQC）の増加、そして、IATF16949 規格関連を含めたマネジメントシステム（MS）が増加しております。また、QC サークル関連、問題解決、失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。

部門別の社内セミナー実施状況　（単位：件数）

担当部門	2022 年度	2023 年度	2024 年度
品質経営推進センター 営業・企画グループ	290 件	340 件	420 件
大阪事務所	29 件	44 件	40 件

3) 企業ニーズの傾向としては、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改ざんへの対応、統計的手法の活用、未然防止関連事業が上位を占めておりますが、TQM 事業の要望も増加しております。また、マネジメント能力の向上・データ活用人材の育成を狙いとした教育が増えつつあります。2024 年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、継続と新規の割合は継続 7 割、新規 3 割となっております。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋げられるというところにあります。特に、オンライン教育のニーズが高まってきております。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法（集合・オンライン、オンデマンド）にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

2.6　研究会

次の 3 つの研究会を実施いたしました。ハード、ソフトの垣根を超えた品質、信頼性、ヒューマンエラーに対する関心が高まるなか、ソフトウェア品質、信頼性、失敗学に関する研究会を展開いたしました。

1)　ソフトウェア品質管理研究会（第 40 年度）
2)　実践！信頼性・品質技術研究会（第 14 年度）
3)　失敗学研究会（第 5 年度）

2.7　研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、研究開発・調査活動を実施いたしました。

（敬称略）

名　称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) SQuBOK（ソフトウェア品質知識体系）研究委員会	野中 誠 （東洋大学 教授） 11 名／年 6 回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定された SQuBOK®を、応用領域の追記等、内容の充実を検討する。2020 年に第 3 版を発行。毎年 9 月 SQuBOK レビュー（Web 版）を発行。
2) ODC（Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類）分析研究会	佐々木方規 （株式会社ベリサーブ） 9 名／年 6 回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、2017 年 10 月に発足した。
3)アジャイル SQC 研究部会	山口鉄平 （株式会社 LayerX） 8 名／年 12 回	企業や組織の枠組みを超えてアジャイル開発における定量化及び分析の議論や研究を行い、その成果を産学に還元することで貢献する。
4)ISO→TQM 研究会	金子雅明 （東海大学 教授） 20 名／年 5 回	当財団が従来から提唱している TQM を ISO と連動させ、「ISO から TQM」の流れを積極的に構築していくべく、大学の若手講師を中心に、今の時代に合った「TQM の定義や概念」について議論を重ねるべく、2023 年 6 月より発足した。

2.8　大会・フォーラム、シンポジウム

品質経営を様々な視点から議論する大会・シンポジウムは、企業の経営者から職場第一線の方々までを対象に全国規模で様々な取り組みやイベントを開催しています。一部の大会、シンポジウムについてはオンラインにて開催しました。

(1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催しました。

名称	開催月・場所	参加人数 （うち有料参加）	前回人数
1) クオリティフォーラム 2024 （品質経営総合大会）	10 月･東京	1,293（1,293）名	1,152（1,152）名
2) QC サークル全国大会	5 月･函館 7 月･新潟 9 月･京都 12 月･宜野湾 2 月･北九州	3,867（3,507）名	3,507（3,078）名 5 月・札幌 7 月・岡山 9 月・仙台 12 月・宜野湾 2 月・別府
3) 全日本選抜 QC サークル大会	11 月･東京 ※会場聴講 オンデマンド配信	会場 46 社 240 名 ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ 6 事業所 90 アカウント ※10 名まで 4 事業所 20 名まで 1 事業所 30 名まで 1 事業所	会場 54 社 261 名 ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ 12 事業所 160 アカウント ※10 名まで 8 事業所 20 名まで 4 事業所
4) 事務・販売・サービス部門 QC サークルグランドチャンピオン大会	6 月･東京 ※会場聴講 オンデマンド配信	会場 50 社 120 名 ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ 7 事業所 90 アカウント ※10 名まで 6 事業所 30 名まで 1 事業所	会場 1 社 2 名 ｵﾝﾗｲﾝ 41 事業所 フリーアカウント

(2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催しました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 （うち有料参加）	前回人数
1) 品質管理シンポジウム	第 117 回・6 月・大磯 ※オンライン開催の併用 第 118 回・12 月・大磯 ※オンライン開催の併用	1,284（1,127）名	865（708）名
2) 信頼性･保全性･安全性 シンポジウム	第 53 回・7 月・東京 ※オンライン開催	200（140）名 ＋大口 3 社	170（100）名 ＋大口 2 社
3) ソフトウェア品質 シンポジウム	第 43 回・9 月・東京 ※オンライン開催	805（547）名	880（630）名
5) 知識構造化 シンポジウム	第 16 回・9 月・東京 ※オンライン開催	125（102）名	140（122）名

３．TQM に関する動向

3.1「企業価値向上経営懇話会（旧称：品質経営懇話会)」での検討

2017 年 10 月 3 日に、経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、「品質経営懇話会」（委員長：坂根正弘　日本科学技術連盟 元会長／㈱小松製作所 顧問）を創設し、2019 年 4 月に中間報告書、2020 年 6 月には第一次報告書（日科技連サイトで公開）を発行しました。企業価値向上を検討していく中で、「品質」という表現がややもすれば狭義に受け止められてしまいかねない点を考慮し、2021 年 10 月に本会の名称を「企業価値向上経営懇話会」に変更し、現在に至っています。2024 年度は、引き続き「品質経営行動」をモデルにした各社の事例紹介とともに、新たに本懇話会の名称にもなっている「企業価値向上」を実現すべく、これまでの品質経営の議論に加え、本懇話会の運営委員でもある日本経済団体連合会（経団連）からのプレゼンテーションの実施、経団連会員のオブザーバー参加受け入れなどの取り組みも開始し、企業経営に真に役立つ議論を進めております。開催会場も経団連会館に変更してより多くのメンバーに参画いただけるようにいたしました。

3.2 「品質管理シンポジウム（QCS)」の実施

QCS は、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、1965 年に創設いたしました。以降、年 2 回（6 月、12 月）継続して開催し、“日本の品質管理発展の歴史は、QCS にあり”とも言われています。2024 年度は第 117 回（6 月）・第 118 回（12 月）ともに、集合＆オンライン形式で大磯にて開催しました。今後も品質管理の発展を希求した組織的･計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただき、重点事業として注力してまいります。QCS 賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、9 年前の同時期と比較して 65 社増の 132 社となっています。

3.3 「これからの品質経営」の研究と産業界への普及

企業価値向上経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ再定義された「これからの品質経営」について、2020 年に「品質経営研究会」、「方針管理研究会」を創設しました。「方針管理研究会」は 2022 年度をもって研究活動を終了し、3 つのテーマ別研究成果を発表する講演会を単独開催した後に、日科技連出版社より書籍化しました。2023 年に終了した「品質経営研究会」の研究成果は 116QCS において「令和大磯宣言 2023」として参加者一同の総意のもと発出されています。し、また、これらの成果の一部を、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」で発表し、産業界への普及に努めました。

3.4 「TQM 活動・品質マネジメント活動」の自己評価と診断サポート

「自社の TQM 活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望に応え、「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」と「診断レポート」の無料提供サービスを継続的に実施しています。「自己評価チェックシート」は日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。

3.5 「TQM セミナー階層別教育」の実施

TQM を実践するうえで重要となる各階層別教育について、役員コース、部課長コース、係長主任コース、入門コースの４コースを取り揃え実施いたしました。これまでの大手製造業以外にも中堅企業やサービス・営業部門への TQM の有効性を理解いただけるよう講演会やセミナーを実施いたしました。各賞への挑戦、TQM 実践組織を中心に、これからの品質経営を実践する組織にも積極的に活用いただけるよう普及してまいります。

４．マネジメントシステム研修に関する動向

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせ展開いたしました。昨今では IATF（自動車向け）の研修にも注力しております。正しく規格要求事項を理解いただき、内部監査の有効的を再認識いただき、効果的に活用いただけるよう、さらに教育事業に注力してまいります。

また、2023 年度から JAB 認定の要員認証機関(JRCA 及び CEAR)から承認を受けた 12 の審査員研修機関から構成される、審査員研修機関連絡協議会(英文名称:Japan Auditors Training Association、略称:JATA)の代表幹事会社を努めております。（任期 2 年間）

５．QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向

急速なデジタル化や働き方の多様性など企業を取り巻く環境の変化、社会やお客様が求める価値の変化など様々な課題があるなか、全国で 9 支部 35 地区が活動を展開しております。2024 年度は、QC サークル本部方針として「QC サークル活動（小集団改善活動）により、日本全体の“仕事（業務）の品質／質”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、柔軟な支部・地区運営ならびに QC サークル活動の推進・普及について全国展開を図りました。

5.1 QC サークル本部

(1) 本部役員

2024 年度の QC サークル本部長は佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長）、QC サークル本部幹事長は山ノ川孝二氏（元 クラリオン株式会社）が務めました。

(2) 運営改革プロジェクト

2023 年度に出された「運営改革プロジェクト」答申（仲間を増やす活動、支部・地区の柔軟な組織運営、大会・研修会等のあり方等）の実現に向け、2024 年度は本部・支部・地区の運営、会員企業・組織の活動等に役立つ実用的なルール・ツール等の整備をめざして、本部関連の規程類、本部発行ガイドブックのアップデート、本部・支部・地区間の情報インフラの整備に取り組みました。

今後も、本部と各支部・地区が連携し、QC サークル活動の普及拡大と活動の促進をめざしてまいります。

(3) 活動状況

本部登録制度への登録状況は次の通りです（2025 年 3 月末日現在）。

支部	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中四国	九州	沖縄	合計
サークル数	1,134	1,673	11,526	26,435	6,605	7,231	4,974	4,437	134	64,149
メンバー数	9,124	14,482	102,222	261,635	55,697	65,001	40,673	43,101	851	592,786

QC サークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、2024 年度は本部主催の QC サークル全国大会ならびに全日本選抜 QC サークル大会、QC サークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議を開催など、当財団として、本部事務局業務を積極的に支援いたしました。

(5) QC サークル本部主催大会

全国大会 5 回、全日本選抜大会に加え、これまでの運営事例の事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門全日本選抜 QC サークル大会に代えて、改善事例を前面に出した第 1 回事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門 QC サークルグランドチャンピオン大会を開催しました。全国大会は、企業・組織からの発表ならびに参加者数も増加傾向にあります。全国の支部・地区大会においても、コロナ禍で得た運営方法の工夫などを活かしながら、新しい運営方法を工夫し開催いたしました。

(6) QCサークル活動の全国実態調査

全国実態調査は、企業・組織におけるQCサークル活動（小集団改善活動）が、取り巻く環境の変化にどのように対処し、今後どのように対応していこうとしているのかを調査し、企業・組織をはじめ支部・地区関係者の方々に調査結果を共有し、今後の活動推進のヒントにしていくただくことを目的としています。

本調査は、第1回は1979年に実施し、その後4～5年ごとに実施し、2024年に第10回目の調査を実施しました。調査結果は、品質月間テキスト（№477）として発行しました。また、本調査結果を踏まえ、本部長、本部幹事長、『QCサークル』誌編集委員長、全国実態調査委員による座談会を実施し、その内容を『QCサークル』誌特集として掲載しました。

5.2 QC サークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、次の活動を行いました。

(1) QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域の活性化に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、2013年に創設しました。2024年度は6支部から推薦された10企業・事業所が受賞されました。

(2) QCサークル経営者賞

経営者の立場から、「QCサークルの基本」に徹し、職場におけるQCサークル等の小集

団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮されるとともに、地域の活動にも大きな貢献をされた経営者に贈られる賞として、2000年に創設しました。2024年度の受賞対象者はありませんでした。

(3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）の推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、今後の活動が期待される推進者を表彰する目的で、2016年に創設しました。2024年度は8支部から推薦された14名の方が受賞されました。

(4) QCサークル本部長賞

『QCサークルの基本』の精神に則り、他の範となるべき活動を行ったQCサークルに授与され、QCサークル活動（小集団改善活動）の普及とその活性化、レベルアップを目的としています。全国支部から推薦されたサークルは、全日本選抜QCサークル大会、事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門QCサークルグランドチャンピオン大会で発表し、審査のうえ、本部長賞最優秀賞、優秀賞が授与されます。2024年度の受賞は次の通りです。

全日本選抜QCサークル大会：最優秀賞1サークル、優秀賞16サークル
JHS部門グランドチャンピオン大会：最優秀賞2サークル、優秀賞13サークル

(5) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、2013年度に創設しました。支部から推薦されたサークルは、QCサークル全国大会において「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表し、QCサークル本部幹事長賞が授与されます。2024年度は8支部から推薦された8サークルが受賞されました。

(6) QCサークル石川馨賞

故石川馨博士の偉大な業績をたたえ1965年に創設された「FQC賞」を1990年に「QCサークル石川馨賞」と改称しました。QCサークル大会で発表し、QCサークル本部に推薦された体験事例および『QCサークル』誌に掲載された事例から、模範的または特色ある活動を行っているQCサークルを表彰することにより、QCサークル活動（小集団改善活動）の水準向上と活性化に寄与することを目的としています。表彰は「石川 馨賞」「石川 馨賞（事務・販売・サービス部門）」「石川 馨賞奨励賞」で構成されています。2024年度は「石川 馨賞奨励賞」35サークルが受賞されました。

(7)『QCサークル』誌普及・活用貢献賞

QCサークル活動60周年の節目である2022年に、企業・組織においてQCサークル活動（小集団改善活動）の導入および継続的な教育のため、現場・職場で『QCサークル』誌を活用され、社内または社外においてQCサークル活動の普及・推進に対し顕著に貢献

し、かつ今後も継続した活動が見込める組織・QCサークル・個人を表彰することを目的として創設しました。2024年度は2組織が受賞されました。

5.3　QC サークル洋上大学／海外研修団

2024 年度は 10 月 11 日～19 日（7 泊 9 日）に QC サークル ASEAN 訪問・洋上大学としてタイ、シンガポールを訪問し、4 年ぶりに船舶を使用して実施しました。24 社 46 名の方に参加いただき、船上での研修を通した参加者同士の交流や現地企業との異文化交流を図りました。

また、帰国後のフォローアップ研修は、職場に戻った参加者が、自ら学んだこと、体験したことをどのように活動に活かしたか、共に学んだメンバーと情報共有する機会として開催し、13 社 20 名の方が参加いたしました。

5.4 QC サークル教育

QC サークル活動（小集団改善活動）の管理者、推進者、リーダーの役割別セミナーをはじめ職場の管理・改善のために最適な方法・手段を身につけていただくための各種セミナーを、教育目的に合わせオンライン、集合形式で開催し、お客様のニーズに対応した研修を実施いたしました。

６．信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そして CPS（Cyber-Physical System）へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性を造り込むことがこれまで以上に必要となってきおり、安全性は顧客価値として必須となっています。また、昨今では長年に渡って経済活動を維持し続ける「サステナビリティ」が強く求められています。第 53 回信頼性・保全性・安全性シンポジウム（RMS シンポジウム）では、『デジタル変革時代と信頼性・保全性・安全性』のテーマのもと、最先端の研究報告と発表がなされました。

７．SQiP（Software Quality Profession）に関する動向

1980 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理研究委員会」（SPC, Software Production Control）を設置し、 日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。2007 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとわかりやすくすること、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思いから、SQiP（Software Quality Profession）に改称しました。現在はソフトウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系（書籍）等を通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

7.1「ソフトウェア品質知識体系（SQuBOK®）」

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK（知識体系）です。2007 年第 1 版、2014 年に第 2 版、2020 年秋に第 3 版を発行いたしました。第 3 版では、ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3)アジャイル開発と DevOps、(4)クラウドサービス、(5)オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載しました。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の柱として位置づけてまいります。毎年 9 月に SQuBOK レビュー（Web 版）を発行しアップデートしております。

８．デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の 2024 年度受賞組織は、4 組織（国内 1、海外 3）でありました。2024 年度の国内・海外組織の審査は、現地での調査を実施いたしました。2024 年度の日本品質奨励賞（TQM 奨励賞）受賞組織は、1 組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQM の発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

8.1　デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会　　1 回（9 月）
- ・デミング賞審査委員会　　3 回（3 月、9 月、12 月）
- ・日経品質管理文献賞選考委員会　1 回（9 月）（幹事会　2 回）

8.2　デミング賞表彰

2024 年 11 月 13 日に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。今年の式典とデミング賞・各賞受賞記念祝賀会は、現地会場で行うことが出来ましたが、あわせて式典の様子をライブ配信し広く視聴いただきました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は次の通りです。

1）デミング賞本賞：

小笠原　浩　氏

（株式会社安川電機　代表取締役会長）

2)【新設】デミング賞特別功労・実践賞（氏名五十音順）：
新藤　久和 氏（山梨大学名誉教授）
Prem Motwani 氏（ジャワハルラール・ネルー大学　元教授）
光藤　義郎 氏（一般財団法人日本科学技術連盟　嘱託）
3）デミング賞（組織名五十音順）：
Tata AutoComp Systems Limited, Composites Division（インド）
Tata Power Delhi Distribution Limited（インド）
Tata Ficosa Automotive Systems Private Limited（インド）
DMG 森精機株式会社　伊賀事業所

4）日経品質管理文献賞（文献名五十音順）：
「実験計画法　－過飽和計画の構成とデータ解析－」
山田　秀 著
「実験計画法の活かし方　－技術開発事例とその秘訣－」
山田　秀 編著
葛谷　和義、久保田　享、澤田　昌志、角谷　幹彦、吉野　睦 著
「JSQC 選書 36　統計的工程管理　－原点回帰から新機軸へ－」
一般社団法人日本品質管理学会 監修
仁科　健 著

8.3　日本品質奨励賞

2024 年 11 月 13 日（水）に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、10 月 17 日（木）に日本科学技術連盟において、「クオリティフォーラム 2024」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

TQM 奨励賞受賞組織：株式会社神戸製鋼所 素形材事業部門 銅板ユニット

9．IS0 マネジメントシステムに関する審査・登録事業

今年度は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の規格改正による新版への移行審査を実施し、当初計画の予定通りほぼ全ての組織で終了いたしました。今年の 9 月末までに全組織が終了する見込みです。

ISO 審査登録センター全体の収益は、FSMS・ISMS での受注件数の伸びにより、昨年度比増収増益となりました。全体の審査登録件数は順調に伸ばすことができました。

審査員研修は 12 回計画し、リモート及び集合にて実施いたしました。審査の基本の再確認、ISO と TQM、リスクへの対応、及び ISO 規格の追補版（気候変動）等をテーマに教育を実施し、毎回 90%を超える参加率でした。

J-Club の教育プログラムは、多くをリモートならびにオンデマンド配信に切り替えるとともに、1 組織あたりの参加制限を撤廃したこと、オンデマンド配信を通年配信に切り替えたことに加え、個人申し込みを可能にしたことによって、昨年からさらに増加した延べ 15,368 名に参加いただき、123 コース実施いたしました。参加者の 95%以上の方に満

足いただきました。

9.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

(1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 894 件の審査を実施いたしました。新規に 7 組織が適合して登録し、2025 年 3 月末日現在、登録組織数は 829 組織となりました。

(2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2025 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	0	22	その他輸送装置	18
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	27
3	食料品、飲料、タバコ	16	24	再生業	4
4	織物、繊維製品	10	28	建設	219
6	木材、木製品	5	29	卸売業、小売業、修理業	73
7	パルプ、紙、紙製品	12	30	ホテル、レストラン	1
9	印刷業	19	31	輸送、倉庫、通信	19
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	16
12	化学薬品、化学製品及び繊維	28	33	情報技術	112
14	ゴム製品、プラスチック製品	87	34	エンジニアリング、研究開発	81
15	非金属鉱物製品	12	35	その他専門的サービス	56
16	コンクリート、セメント、他	8	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	143	37	教育	2
18	機械、装置	59	38	医療及び社会事業	14
19	電気的及び光学的装置	92	39	その他社会的・個人的サービス	10
				合計	1,144

注）1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

9.2 環境マネジメントシステム（EMS）に関する審査登録

(1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等含め合計 371 件の審査を実施しました。新規に 3 組織が適合して登録し、2025 年 3 月末日現在、登録組織数は 350 組織となりました。

(2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2025 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	2	23	その他上記に属さない製造業	9
3	食料品、飲料、タバコ	11	24	再生業	10
4	織物、繊維製品	4	28	建設	119
6	木材、木製品	2	29	卸売業、小売業、修理業	37
7	パルプ、紙、紙製品	7	30	ホテル、レストラン	0
9	印刷業	5	31	輸送、倉庫、通信	14
12	化学薬品、化学製品及び繊維	17	32	金融、保険、不動産、賃貸	6
14	ゴム製品、プラスチック製品	41	33	情報技術	27

16	コンクリート、セメント、他	5	34	エンジニアリング、研究開発	29
17	基礎金属、加工金属製品	56	35	その他専門的サービス	17
18	機械、装置	24	36	公共行政	1
19	電気的及び光学的装置	32	37	教育	4
22	その他輸送装置	16	39	その他社会的・個人的サービス	22
				合計	517

注）1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

9.3 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）ならびに IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）の分野では、22 組織が適合し新規登録いたしました。クラウド、プライバシー情報、BCMS を含め情報系全体で 392 組織となりました。

9.4 食品安全マネジメントシステム（FSMS／FSSC）に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム（FSMS／FSSC 及び HACCP）は、20 組織が新規に登録し、登録組織数は 525 組織となりました。組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めます。

9.5 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）ならびに道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の登録組織数は 57 組織となりました。道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）は、登録組織数は 4 組織となりました。

9.6 その他

1）昨年 2023 年度、認証組織の ISO に関する運用状況をアンケート形式で実態調査し、自社が全認証組織の中でどのレベルにあるかをベンチマーキングすることより、自社の強み・弱みを把握し、マネジメントシステムのレベル向上に役立てていただく「J-Club　MS セルフアセスメント」を実施し、2024 年 10 月から各組織の審査前情報として審査員に当該組織の強み・弱みを把握した上で審査にあたる仕組みを構築して、より一層有効な審査が提供できるような運用を展開しています。2025 年度は 2026 年の第二回目調査に向けた準備を並行して行う予定です。

2）2024 年度の J-Club セミナーはオンラインセミナーを 66 コース、ライブ型オンデマンド配信を含むアーカイブセミナーを 57 コース、合計 123 コースを開催しました。参加者数は前年度 9,689 名からさらに増加し、15,368 名の方に利用いただきました。2022 年度から 1 社あたり 1 オンラインセミナーの参加者制限を外したこと、さらにアーカイブセミナーを全コース通年視聴可能にした運営が功を奏しました。2025 度は、世の中の人材不足の状況を背景にした短時間セミナーの要望が強かったことを受けて、１～１.５時間レベルのセミナーを新規投入します。「J-Club マネジメント」、「J-Club アカデミア」、「J-Club アーカイブ」の 3 つのブランドと、「J-Club ナレッジ」、「J-Hiroba」の展開により、顧客と寄り添うサービスの充実を図ってまいります。

3）2024 年度から「日本品質奨励賞」運営の主管部門となり、「TQM 実践賞（革新賞）」の積極的な展開など、ISO から TQM への流れをつくることでより一層 TQM の普及に繋げてまいります。

JUSE 認証数の推移

	2022 年	2023 年	2024 年
QMS	843	833	829
EMS	358	355	350
情報	357	365	392
食品	433	458	525
労働安全	54	56	57
道路安全	6	4	4
持続調達	1	1	1
合計	2,052	2,072	2,158

１０．サステナブルな経営への支援・推進

2024 年 4 月よりサステナブル経営推進室を設置しました。すでにサステナブルという言語が世の中に浸透しつつあるものの、これらを主眼に置いた具体的な取り組みを行っているのは、国内企業・団体では一部に過ぎないのが現実であります。当部門では、国内 65 超の銀行や関連団体により発足した一般社団法人日本サステナビリティデータ標準化機構（SDSC）と手を組み、SDSC が制定した「非上場・中堅中小企業向けサステナビリティ情報」の第三者登録・検証事業を 2025 年 4 月 1 日開始しました。これを通じて企業のサステナブルな取り組みを支援、促進してまいります。また、同時に、温室効果ガス（GHG）の検証団体としての認定をとる活動も同時展開しています。

１１．国際関係事業

日本が長年にわたり培ってきた TQM（総合的品質管理）をはじめとする品質管理手法の国際的普及と、国際パートナーとの連携強化を通じたグローバルな品質向上を目的に、2024 年度も精力的に国際関係事業を推進しました。

11.1　海外来訪者の受け入れ

海外からの来訪者を受入れ、品質教育や事業活動等に関する情報交換を行い、相互協力の関係を強化しました。

SOBHA　2024 年 4 月、7 月、12 月、2025 年 2 月（4 回）
海洋王照明科技股份有限公司　2024 年 8 月、2025 年 3 月（2 回）
中衛発展中心　2024 年 9 月、10 月（2 回）
David Hutchins　2024 年 5 月（1 回）
Progress Partners　2024 年 6 月（1 回）
健峰企業管理　2024 年 10 月（1 回）

11.2　国際 TQM セミナーの開催

2024 年度は、対面による国際 TQM セミナーを 2 回開催いたしました。異なる国や地域から品質に携わる数多くの方々に参加いただき、日本が世界をリードしてきた「品質」の基本的概念から、方針管理、日常管理、改善活動の手法、及びその進め方に関する講義を提供しました。また、単に講義によるインプットだけでなく、デミング賞受賞企業などの優良企業への訪問を通じて、日本の企業文化について学べる機会を提供しました。

11.3　海外社内セミナー、TQM 診断の実施

海外における社内セミナーは、中国、インド、アラブ首長国連邦を中心に数多くの訪日研修を実施しました。また、オンラインでの講演会・社内セミナーも定着してきており、今後はオンラインを活用して現地の関係団体・企業と情報交流を続けると同時に、オンラインでの講演会・社内セミナーの拡大を図って参ります。現地での TQM 診断等、次年度に向けて、さらなる普及・拡大に努めてまいります。

11.4　海外パートナー、国際機関との協力活動

（1）ICQCC（国際 QC サークル大会）での取り組み

本年度はスリランカで開催された ICQCC に、オンライン形式にて参加しました。近年、大会の開催が目的化する傾向が見受けられる中、「大会運営の品質」を向上させるべく、世界共通の運営基準に関する提案を国際会合の場で発信し、各国との連携強化を加速度的に進めながら、大会そのものの質的向上を図る動きをリードしました。

（2）IAQ、EOQ、ASQ との連携強化

国際品質アカデミー（IAQ）会長を務める佐々木眞一理事長（JUSE）を中心に、アメリカ品質協会（ASQ）、ヨーロッパ品質機構（EOQ）との連携を一層強化しました。また、これまでの交流は情報交換にとどまっていましたが、共通の課題認識として「成果の創出」が挙げられたことを受け、4 団体合同で『World Quality Leader（WQL）賞』の創設の取り組みを開始しました。現在は月 1 回の定例会合を通じて、評価基準の整備や候補者の選定など、実効的なアウトプット創出に向けた議論を深めています。

（3）品質国際会議の推進（ICQ2025）

2025 年 9 月に東京で開催予定の品質国際会議（ICQ2025）に向けて、産業界を中心に約 230 社が参画する組織委員会を発足させました。9 月の委員会では、品質国際会議の基本方針・プログラム骨子が正式に承認されました。特別対談では、国際的にも著名な講演者の登壇が決定しました。また、論文発表の投稿件数も 200 件を超えるなど、学術的・実務的両面からの関心も高まっており、会議成功に向けた準備を着実に進行しています。

１２．資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

12.1　品質管理検定（QC 検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で試験を実施し、客観的に評価を行う「品質管理検定（QC 検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、2 回の試験を計画し、9 月の第 38 回の試験は受検申込者 44,693 名、3 月の第 39 回の試験は受検申込者 49,238 名で、それぞれ実施いたしました。昨年度に比べて、台風の影響もあり申込者が減少しております。新型コロナウイルス以前の申込者数には戻っておりませんので、来年度からは一部 CBT 試験へ切り替えて、引き続き普及に努めてまいります。

本検定を活用する企業・組織、工業高等学校は、非常に根強く、今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、国内はもとより海外にも対応した試験の実施方法を専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

12.2　ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つの手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の 3 階層の資格により構成されており、2008 年 12 月に初級試験を、2010 年 11 月に中級試験を開始いたしました。初級試験は毎年 6 月と 11 月に実施しております。累計では、初級試験は受験者 12,863 名、初級有資格者は 4,977 名となりました。中級試験（11 月実施）も累計で、受験者 2,667 名、中級有資格者は 352 名となりました。

12.3　信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会の協賛を得て、2007 年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の 3 階層の資格により構成されており、2025 年 3 月末日現在の有資格者は、初級 900 名、中級 16 名、上級 26 名となりました。

12.4　QC サークル指導士資格認定制度

QC サークル指導者を認定する「QC サークル推進者コース」はオンラインおよび集合で 7 回開催しました。「QC サークル指導士資格認定コース」は QC サークル関東支部、東海支部の幹事を対象として 2 回開催いたしました。2024 年 3 月末日現在の有資格者は、上級指導士 355 名、指導士 1274 名となりました。

１３．企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、2004 年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しています。

第 12 回調査は、2024 年 4 月～6 月の期間で実施しました。前回から従来の調査を Advanced 版調査とし、公表形式をランキング形式から格付け形式に変更しています。その結果は 2024 年 10 月 1 日付の日本経済新聞ならびに日経電子版にて公表いたしました。また、主に中小規模企業を対象とした 2 回目の「簡易版調査」を Basic 版調査として実施し、その結果は日科技連ホームページにて公表しました。なお、本調査の報告講演ならびに優秀企業賞の表彰式を 2024 年 10 月 16 日開催の「クオリティフォーラム 2024」プログラム内に設置した特別企画セッションにて実施。格付け上位企業の講演と総合討論を通じて情報交換を行いました。

１４．広報・出版

企業価値向上経営懇話会や品質経営研究会をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」は、時勢にあった新シリーズ記事、企業トップや専門家による「品質を語る」等、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信いたしました。

リモートでの視聴環境に継続し、J-Select をはじめアーカイブコンテンツの充実や IT を活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識の向上を目指しました。

14.1　刊行物

(1)　『QC サークル』誌　（月刊）

企業トップの QC サークルに対する想いや考え方、様々な企業における QC サークル活動（小集団改善活動）の取組みや事例等、活動の推進、運営に役立つ情報誌として、読者のニーズに寄り添った企画、記事づくりに取り組みました。

また、『QC サークル』誌の認知度向上をめざし、過去の「トップからのメッセージ」、「特集」「体験事例」等をダイジェスト版としてまとめた「JUSE-QC Circle」を発行（無償）しました。『QC サークル』誌の認知を上げ、手に取っていただき、企業・組織の困りごとを解決する紙面づくりを目指すとともに、2025 年 4 月からの直販に伴い、QC サークルに関する様々な情報発信を行い、サービス向上に努めてまいります。

(2)　機関誌『クオリティ・クラブ』　（年 6 回発行）

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門

家へのインタビュー記事をはじめ、年 5～6 本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年 6 回発行いたしました。また、eBook（電子書籍）の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

14.2　報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

14.3　その他の書籍、教材、案内等の作成

1)　教育訓練事業で使用するテキスト類
2)　教育／セミナー総合ガイド
3)　事業概要に関する総合案内
4)　デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

14.4　賛助会員

賛助会員は、新規に 22 社が入会し、退会は 24 社あり、年度末の会員数は 664 社となりました。品質活動の強化、人材育成、J-select の活用をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合や外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もありました。賛助会員価値向上をねらいとした様々な取り組みを実施し、当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去 5 年の賛助会員の動向　（各年度末時点のデータ）

年度	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
会員数	679	661	668	666	664
入会	15	18	34	23	22
退会	28	36	27	25	24

(1)　月例講演会

企業経営に直結するテーマや当財団事業の参加に結びつく「月例講演会」を 5 回計画し、ライブ配信にて実施し、計 594 名の参加がありました。

(2)　えらべる講座「J-select」

賛助会員特典として品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、3 時間で受講できる無料講座 J-select として、ライブ配信 25 講座、アーカイブコンテンツ 28 講座を提供いたしました。ライブ配信では、計 824 名の参加がありました。

(3)　活動事例の検索サービス

当財団の各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスは、415 件（前年度 435 件）の掲載となりました（2025 年 4 月現在）。QC サークル大会の事例は、事例検索サービスの有償化に向けて、許諾をとっており、有償サービスに掲載する予定で、本検索サービスには掲載しておりません。

１５．その他普及・支援事業

15.1　品質月間委員会

品質月間は、2024 年度で第 65 回を迎えました。品質月間委員会委員長には、前年に引き続き早稲田大学 教授の棟近雅彦氏にお願いし、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

1)　品質月間：第 65 回 2024 年 11 月 1 日～11 月 30 日
2)　主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
3)　品質月間委員会：委員長 棟近　雅彦（早稲田大学　教授）／委員 21 名
4)　月間テーマ：「原点回帰！　品質と信頼で築く　豊かな社会」
5)　品質月間テキスト：7 冊発行
6)　特別講演会：ライブ配信で 8 講演を開催。参加者実績は 2,806 名（前回実績：2,733 名）。

第 65 回品質月間ポスター（2 パターン）

15.2　日本クオリティ協議会（JAQ：Japan Association for Quality）への参画

日本の高品質ブランドの確立に向け、日本品質管理学会、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会の品質 5 団体が日本クオリティ協議会（JAQ）設立準備委員会を立ち上げ協議を重ねた結果、2023 年 4 月、JAQ が設立され当財団からも幹事を派遣しています。

JAQ は、日本の産業競争力向上のために、ジャパンクオリティのブランド価値をゆるぎないものとすることに貢献します。

１６．事務局の活動

16.1　業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

効率的な業務の運営のため、次の事項に取り組みました。

1）品質経営推進センター内に「業務推進グループ」を新設し、各種セミナーの企画・普及業務と運営・サポート業務を分離して業務の効率化と標準化を図りました。

2）大規模な自然災害に備え、インフラ系サーバ（ネットワーク、グループウェア、ファイル、メール）のクラウド化により安定した設備環境に移行しました。
3）請求書払い、出張申請、出金伝票の電子申請化によりスムーズな経理処理の実現とともに電子帳簿保存法に対応しました。

16.2　職員の状況（2025 年 3 月末日現在）

職員数　　88 名（うち常勤役員 2 名）
組織図　　p.27 をご参照ください。

１７．庶務事項

17.1　理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載しています。

(1)　第 40 回通常理事会

第 40 回通常理事会は、2024 年 6 月 6 日に理事 8 名（定足数 5 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

議　　事

第 1 号議案：2023 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2023 年度事業報告書(案)ならびに 2023 年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、過年度損益推移（資料 4、5、6）について、それぞれ説明があった。

これらについて水流監事から、2023 年度決算報告書（案）を監査の結果、監査報告書（資料 7）のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

第 2 号議案：2023 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2023 年度公益目的支出計画の実施状況（資料 8）について説明があった。

これについて水流監事から、2023 年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書（資料 9）のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

報告事項

（1）理事の選任について

佐々木理事長から、現在、理事、監事に就任いただいている方々の任期は本年 6 月 24 日の定時評議員会の終結の時をもって満了となる旨の報告があった。

また、小野寺専務理事から、次期役員（理事、監事）候補者として資料 10 に記載の方々を評議員会に提案し、審議、選任された後、書面決議による臨時理事会において理事長、専務理事の選定が行われる旨の報告があり、了承された。

(2)　第 41 回臨時理事会

第 41 回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び日本科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2024 年 6 月 13 日、理事長（代表理事）　佐々木眞一が理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について下記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2024 年 6 月 24 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事 2 名から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決された。

決議事項

第 1 号議案　代表理事（理事長並びに専務理事）選定の件（承認事項）

2024 年 6 月 24 日開催の第 18 回定時評議員会に於いて次期理事・監事が選任され、同日付で佐々木眞一理事を理事長に、小野寺将人理事を専務理事として書面決議（決議省略）によりに選定すること。

(3)　第 42 回臨時理事会

第 41 回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び日本科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2024 年 11 月 19 日、理事 佐々木眞一が理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2024 年 12 月 2 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び日本科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

決議事項

第 1 号議案　『ＱＣサークル』誌事業移管の件（承認事項）

『ＱＣサークル』誌の事業継続のため、書面決議（決議省略）により株式会社日科技連出版社から当財団へ事業を移管すること。

(3)　第 43 回通常理事会

第 43 回通常理事会は、2025 年 3 月 31 日に理事 8 名（定足数 5 名）、監事 2 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

議　　事

第 1 号議案：2025 年度事業計画（案）及び予算（案）の承認の件

議長の求めに応じて、2025 年度事業計画書（案）（資料 3）について小野寺専務理

事から説明があり、引き続き 2025 年度予算書（案)、同予算書（案）説明資料（資料 4、5）について小野寺専務理事から説明があった。
審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

第 2 号議案：第 19 回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件
議長から、第 19 回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第 17 条並びに第 33 条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

第 19 回定時評議員会
日時：2025 年 6 月 26 日（木）12 時 00 開始
場所：経団連会館　会議室
議事に付すべき事項等：
議　事
第 1 号議案：議事録署名人の選出の件
第 2 号議案：2024 年度事業報告（案）及び財務諸表（案）の承認の件
第 3 号議案：2024 年度公益目的支出計画実施報告書（案）の承認の件
第 4 号議案：理事の選任の件
審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

17.2　評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載しています。

(1)　第 18 回定時評議員会

第 18 回定時評議員会は、2024 年 6 月 24 日に評議員 9 名（定足数 5 名)、理事 3 名が出席し、戸羽評議員が議長となり開催されました。

議　　事

第 1 号議案：議事録署名人の選出の件
事務局から、本評議員会の議事録署名人の選出について諮り、議長の齋藤評議員、ならびに角田評議員、戸羽評議員を出席評議員全員一致で選任した。

第 2 号議案：2023 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）
議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2023 年度事業報告書(案)（資料 3）ならびに 2023 年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、過年度損益推移（資料 4、5、6）について、それぞれ説明があった。
また、2023 年度事業報告書及び同財務諸表については水流監事並びに畠山監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料 7）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第 3 号議案：2023 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）
議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2023 年度公益目的支出計画の実施状況（資料 8）について説明があった。
また、2023 年度公益目的支出計画実施報告書については水流監事並びに畠山監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料 9）が提出さ

れている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第４号議案：次期理事、監事の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、資料 10 をもとに、退任理事（谷川正人氏）、新任理事候補者並びに次期理事・監事候補者（再任）について説明があった。

また、理事・監事の任期については定款 28 条第 1 項ならびに第 2 項により、「選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、次期理事・監事の任期は 2026 年度 6 月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。

議案について審議の結果、下記のとおり理事・監事の選任を出席評議員全員一致で承認した。

理事（新任）： 原和彦氏
（アクシアル リテイリング株式会社 代表取締役社長・ＣＥＯ）
以上１名
理事（再任）： 佐々木眞一氏、小野寺将人氏、小原好一氏、久米正氏、
島田尚徳氏、鈴木和幸氏、照井恵光氏　以上 7 名
監事（再任）： 水流聡子氏、畠山一成氏　以上 2 名

第５号議案：次期評議員の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、資料 11 をもとに、次期評議員候補者（再任）について説明があった。

また、評議員の任期については定款 12 条第 1 項ならびに第 2 項により、「選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、次期評議員の任期は 2028 年 6 月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。

議案について審議の結果、下記のとおり評議員の選任を出席評議員全員一致で承認した。

評議員（再任）：圓川隆夫氏、沖村憲樹氏、押村征二郎氏、日下部保雄氏、
齋藤愛子氏、戸羽節文氏、角田伸一氏、福丸典芳氏、
村川賢司氏　以上 9 名

１８．主要事業の計画と参加者実績

表１　総括表

名　　称	2024 年度計画		2024 年度実績		人数増減	増減比（%）
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1）セミナー	386	8,707	366	8,366	-341	-3.9%
小　　計	386	8,707	366	8,366	-341	-3.9%
2）シンポジウム	5	1,557	5	1,916	359	23.1%
3）大会・フォーラム	8	4,105	8	5,501	1,396	34.0%
4）資格認定	18	1,493	10	989	-504	-33.8%
5）研究会	3	148	3	136	-12	-8.1%
小　　計	34	7,303	26	8,542	1,239	17.0%
合　　計	420	16,010	392	16,908	898	5.6%

※全日本選抜、JHSQCC 大会は法人契約アカウント数（90）を加算

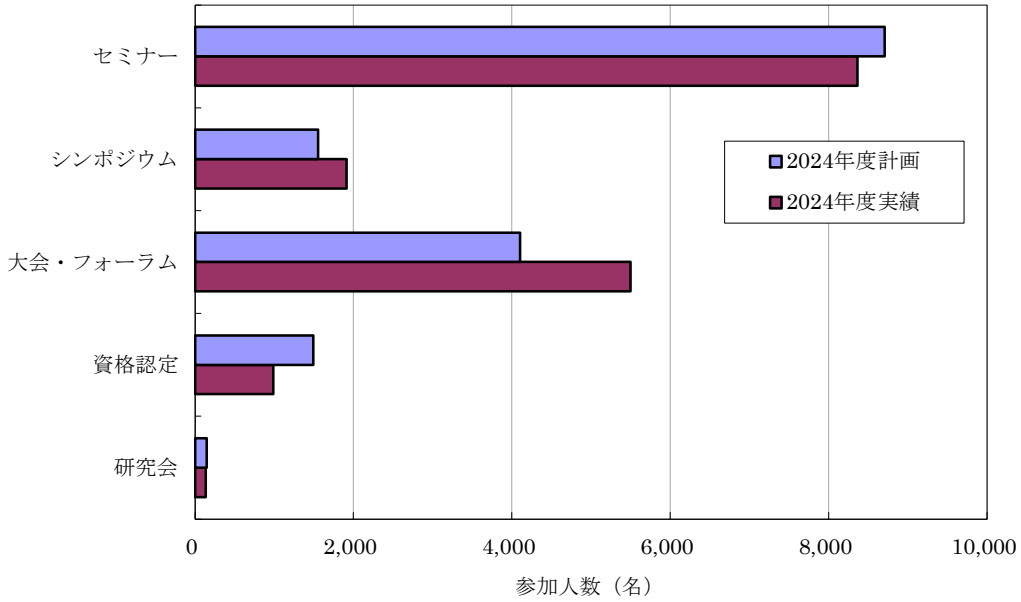


図１　2024 年度　各種事業の計画と参加者実績の比較

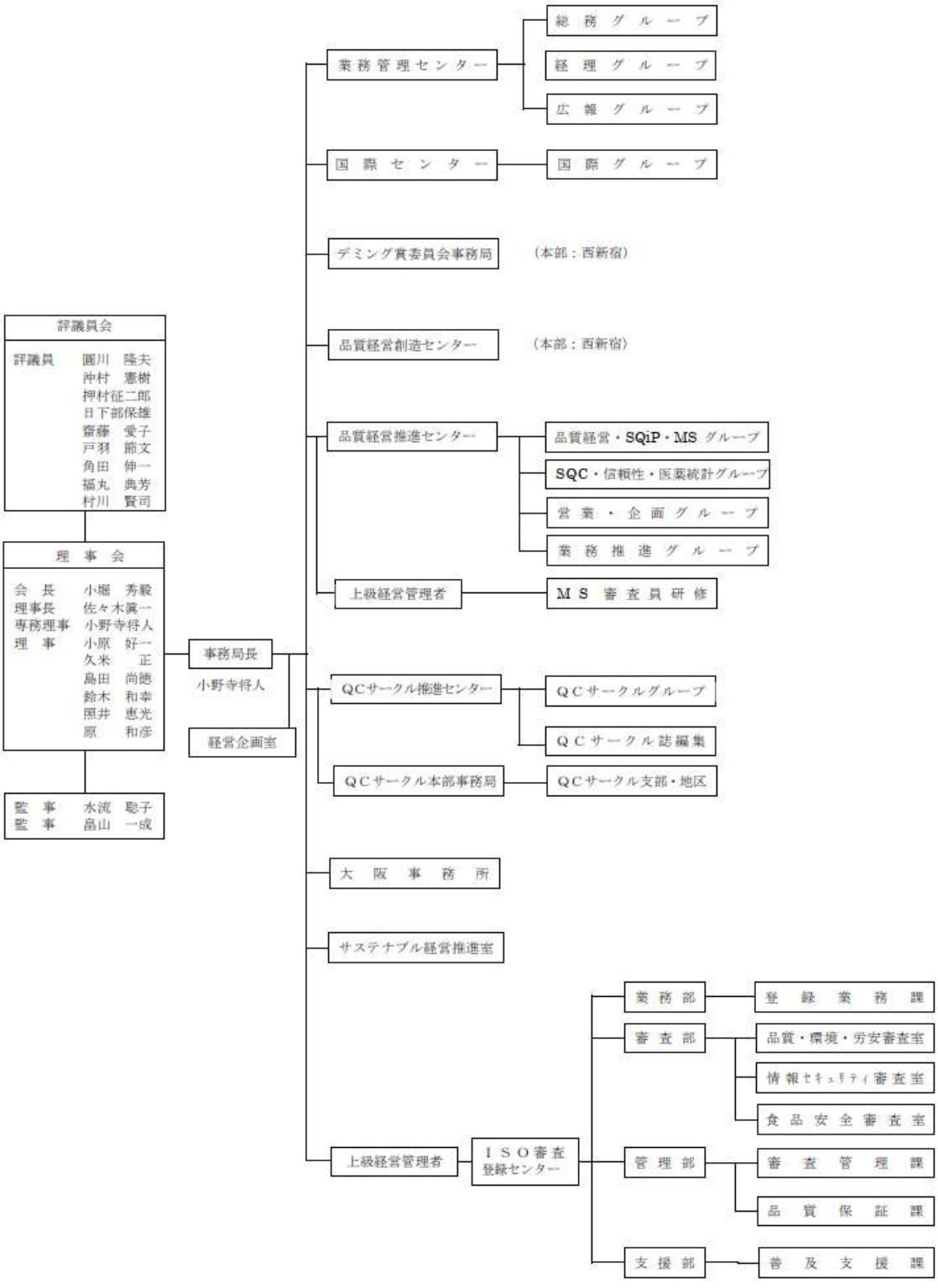
表２　セミナー総括表

名　　称	2024 年度実績		開催地						
	回数	参加人数	ライブ	オンデマンド	ハイブリッド	東京	大阪	名古屋	その他
203　コース	366	8,366	177	38	42	81	22	2	4

※146BC の東京と大阪は回数を１としてカウント

１９．一般財団法人日本科学技術連盟　組織図

2025 年 3 月 31 日



事業報告書の附属明細書

内容を補足する重要な事項はありません。